

教育研究上の目的（神奈川大学大学院経営学研究科規程より抜粋）

本研究科の博士前期課程は、明確な目標をもち、創造性豊かな優れた研究・開発能力及び指導能力を備えた専門職業人並びに研究機関等の研究者の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、多様な分野で幅広く活躍し、社会の価値創造に十分な貢献が期待できる知的人材の育成を目的とする。

本研究科の博士後期課程は、確固とした信念をもち、創造性豊かな研究・開発能力及び教育能力を備えた高等教育機関の教育職員並びに研究機関の専門研究員の育成又は国際化した高度な知識基盤社会において、研究・教育機関以外の多様な社会で価値創造に貢献できる中核的人材の育成を目的とする。

教育目標

国際経営専攻 博士前期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経営学研究科国際経営専攻博士前期課程では国際社会の経営的諸課題を、企業、社会、市民の観点から分析し、新たな方向性を提案できる国際化への対応可能な人材の育成を教育の最終目標にしています。

現代社会では企業の事業活動のみでも、原材料から生産、物流、販売にいたる流れの中で、複雑で密接な相互依存の関係が形成されています。これらの課題に対処分析するためには、広域にわたる専門性とその実践応用性を備えた人材が不可欠です。

経営学の基礎的学問と基本的理論の理解の上に、国際化した知識基盤への深い洞察力を身につけ、さらに経営学のより高度な研究能力を培うために、経営系、国際系、会計系の領域が配置されています。このような多様な知識を共有し、共用の機会を活かした人材が現在の社会で求められています。最先端の研究領域への理解力を身につけ、問題解決能力を高め、創造性を涵養していくことを教育目標として定めます。

国際経営専攻 博士後期課程

本学の教育目標及び本研究科の教育研究上の目的等を踏まえ、経営学研究科国際経営専攻博士後期課程では博士前期課程で修めた最先端の学問領域の知識と、修士論文にまとめ上げた成果をもとに、社会に向けて新たな価値創造を発信できる研究能力と、後進を育成できる教育能力を涵養します。

現代の社会における企業経営のみならず、社会全般にわたる諸課題を解決するには、国際化した知識基盤に基づく多面的かつ学際的な鋭い分析を加える能力が求められています。複雑な課題に対しての独創的な解決策を提示しうるような知的独創性、その研究領域における学問的貢献につながるような優れた成果をまとめられる能力を育成することが不可欠になっています。この能力を身につけることで、専門研究員あるいは高度な職業人としてこれらの知識を運用でき、さらに教育者として学術研究の指導を行える役割を果たすことができます。

経営系、国際系、会計系の系統別研究を踏まえながらも、より学際的な視野から研究が進められるよう特殊研究領域を定め、指導教授のみならず副指導教授を配置して複眼的な視点から将来の価値創造に資する能力を身につけることを教育目標として定めます。

研究科・専攻の基本方針（3つのポリシー）

博士前期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士前期課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した修士論文が審査のうえ合格と判定された者は、以下に掲げる能力のいずれかを身につけていると判定され、修士（経営学）の学位が授与されます。

1. 研究者として、国際経営の諸分野に関する体系的専門知識と実践的分析技能に基づき研究を進め、その成果を研

究論文として発表・提出する能力

2. 情報化・グローバル化の進む知識基盤社会において実務に精通する専門職業人として、国際経営に関する専門知識を修得し理論と実践とを適切に組み合わせて実際のビジネスの場に活用することのできる能力
3. 高度な教養人として、将来にわたって知的研鑽を積み、社会における多様な経験を学修に活用しながら、地域社会のさらなる価値創造に貢献しうる知的能力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士前期課程では、グローバル化時代にふさわしい研究者や専門職業人等の養成を共通指導目標にしています。またこの時代では、知識を基盤にした広範囲な発想が特定企業を超えた社会全般で求められるため、問題解決力のみならず創造力や生成力を修得することも指導目標にしています。具体的には以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

1. 国際化への対応可能な人材の育成を目的とし、教育課程のなかに国際マネジメント、国際会計、国際経営環境、異文化コミュニケーション論、国際関係論等の国際関連科目を設置する。
2. 広域にわたる専門性とその実践応用性とを備えた人材の育成を目的として、経営系、国際系、会計系の3つの専門領域系を設置する。またそれぞれの系は基本と応用とに分かれている。主たる専門領域系を中核に、従たる専門領域を放射線状に用意し、自主的に講義科目を選択しながら専門性を高めていく制度になっている。
3. 多様な知識共有や共用の機会を生かした人材育成を目的として、修士論文の二度に及ぶ中間公开发表機会を用意する。公開の場での発表をとおして、表現能力や多様性吸収力を養う。また学ぶ幅を拡大することにより、思考プロセスの質を高める。
4. 多様な課題への対応能力育成や支援、推進を教育目的として、複数指導制を設定する。この制度は指導教授にも学習機会を与え、結果として教育の発想力向上へ反映される。
5. 高度な教育能力が身につく人材の育成を目的として、TA(ティーチング・アシスタント)制度を用意する。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

本専攻博士前期課程では、経営学の分野で学部レベルの専門知識を修得した者であって、国際化に対応できる能力及び修得した知識を高度な知識基盤社会において活用できる能力を備え、かつ、以下のいずれかに当てはまる人を受け入れます。また留学生及び社会人についても積極的に受け入れます。

1. 経営学分野の研究者または教育者として、専門知識を身につけ自ら設定したテーマに沿って調査研究を進め、その成果を論文としてまとめる意欲とそのための基本的な能力を有すること
2. 経営学に関する知識を企業その他の実社会において活用する高度な職業人として、理論と実践を適切に組み合わせることができる柔軟性を有すること
3. 高度な教養人として、社会における多様な経験を学修に活用すると共に、学ぶことに喜びを見出し、将来にわたって知的研鑽を積んでいく意欲と能力を有すること

博士後期課程

ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

本専攻博士後期課程のカリキュラムにおいて所定の単位を修得し、提出した博士論文が審査のうえ合格と判定された者は、以下に掲げる能力を身につけていると判定され、博士（経営学）の学位が授与されます。

1. 経営学分野の研究・教育者として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけ、それを学術研究としてまとめる能力及び論文作成指導を行える能力
2. 経営分野の研究機関の専門研究員として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を使って社会的に重要とされる課題の解決に取り組むことのできる能力
3. 知識基盤社会において価値創造に貢献できる人として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を社会の多面的な場面において運用できる能力

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

本専攻博士後期課程では、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につけるため、講義、演習、論文指導を組み合わせたカリキュラムを実施し、国際経営及びこれに関する学際的領域における新たな研究テーマの発掘と方法論

的開拓を指導するとともに、高度知識基盤社会における多面的な実践課題の解決と価値創造能力が身につくよう、以下のようなカリキュラム・ポリシーを設定しています。

- 1．多面的・学際的研究を可能とするため、カリキュラムを「国際マネジメント特殊研究」、「国際会計・経営情報特殊研究」及び「国際経営環境特殊研究」の3つの分野に分け、研究プログラムを提供している。
- 2．後期課程のディプロマ・ポリシーを実現するために、指導教授を中心とした指導体制の強化を図るとともに、中間段階での学術発表の場を設けて高度な専門研究論文の作成を支援している。
- 3．研究に基づく成果を情報発信することを目的とした指導プログラムを用意している。
- 4．TA(ティーチング・アシスタント)に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）

本専攻博士後期課程では、本専攻博士前期課程修了者同等の専門的知識及び各種能力を修得し、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を身につける能力を有し、かつ、以下のいずれかに当てはまる人を受け入れます。

- 1．経営学分野の研究・教育者として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を学術研究としてまとめるための基本的な能力を有し、経営学分野の論文作成指導を行う際に必要となるコミュニケーション能力を有すること
- 2．経営分野の研究機関の専門研究員として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を、将来、社会的な課題の解決に応用する意欲と、その際に必要となる柔軟性を有すること
- 3．知識基盤社会において価値創造に貢献できる人として、国際経営に関する高度な専門的・学際的知識を、将来、社会の多面的な場面において運用する意欲と、その際に必要となる実行力を有すること

履修案内

本研究科は、国際経営専攻の博士前期課程と、同じく博士後期課程からなります。

博士前期課程の標準修業年限は2年です。2年間に、指導教授の講義2単位と演習8単位のほかに22単位、合計32単位を修得する必要があります。指導教授の講義を除けば、履修する講義の選択に制限はありません。指導教授による指導のもと、教育課程表に配列されている科目群の中から自分の研究に必要な科目を自由に選択することができます。教育課程表の科目は、大きく分けて「経営系」、「国際系」、「会計系」の3つの分野にグルーピングされています。さらにそれぞれのグループごとに、「基本」と「応用」に科目群が分かれています。「基本」は各分野における基本的な理論や知識についての科目群が、また「応用」は理論や前提的な知識を活かして具体的な課題についてより深く探求する場合の科目群が、それぞれ配置されています。専攻する分野はもちろんのこと、周辺分野の講義を選択する際の参考にしてください。

博士前期課程については、修業年限の弾力化をはかっています。修業年限の短縮は、1年以上の在学で必要単位数を修得する場合を想定したケースであり、また長期履修はおもに社会人院生を対象にして3年または4年の修業年限を設けたものです。標準修業年限以外の履修を希望する場合は事前に届け出が必要ですので、指導教授または指導教授予定者との間で十分な意思疎通をはかっておくことが重要です。また修業年限の短縮を希望する場合は、指導教授はかならず主と副の2名体制となります。

必要単位数を修得して修士の学位を取得するには、修士論文の審査に合格することが必要です。修士論文を提出するまでには、提出に必要な単位数の修得、論文計画書の提出、中間発表会での発表、外国語試験、主査と副査による論文審査という過程を、順をおって踏みます。長期にわたり論文の推敲過程があるため、早い段階から論文作成を準備する必要があります。

博士後期課程の標準修業年限は3年です。修得必要単位数は14単位以上で、指導教授の講義と演習の履修だけでも満たすことができます。後出の教育課程表にみられるように、科目群は国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境の3分野に区分されています。博士前期課程と同じく、指導教授の講義と演習以外、履修に制限はありません。

単位修得を前提に、在学中あるいは満期退学後3年以内に博士論文の審査に通れば、課程博士となります。それ以降、学位論文を提出して審査に通れば、論文博士となります。昨今は、博士後期課程修了が博士号の学位取得と同時となる傾向が強まっています。課程博士を目指して、早くから学位論文に取り組むことが望ましいです。

学修の流れ

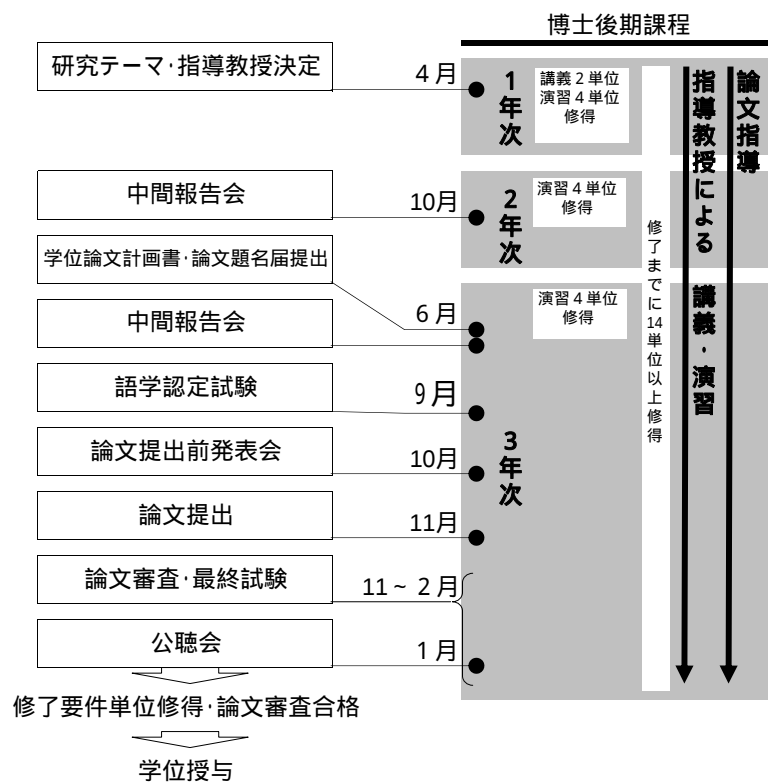
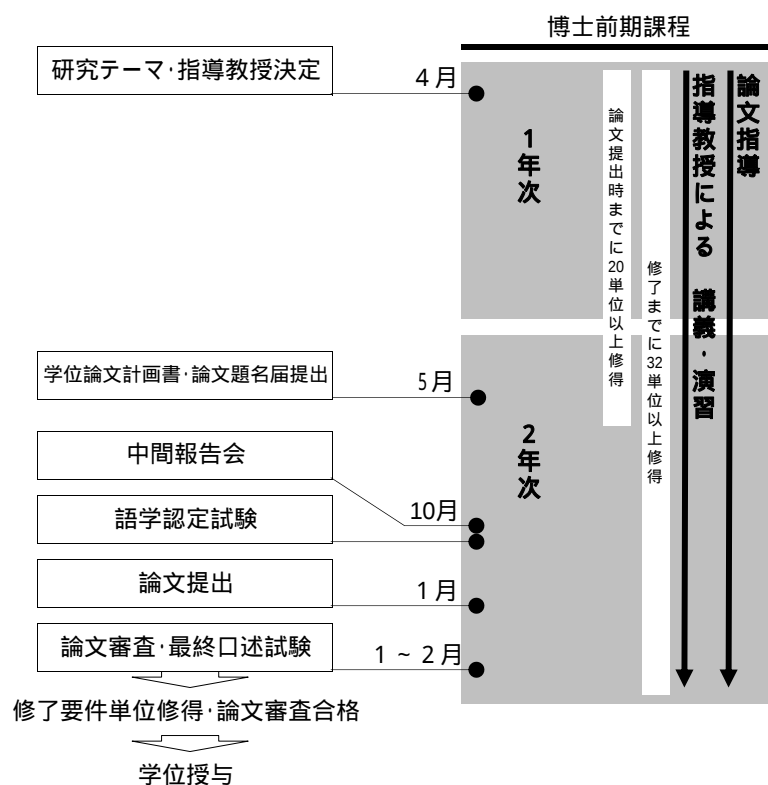
博士前期課程 学修の流れ

学 年	月	事 項	備 考
1年次	4月	オリエンテーション	院生室の割当てが決定される。
		研究テーマ・指導教授の決定	
		講義履修	
		演習履修	演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得することが必要。
2年次	4月	講義履修	論文審査申請要件：修士論文提出までに20単位以上修得する。
			修了要件：2年次修了までに32単位以上の修得が必要。
			修了見込証明書発行基準：2年次に在籍し20単位（含む演習4単位）以上を修得していること。
		演習履修	演習は必修とし、2年間にわたり8単位を修得することが必要。
	5月	学位論文計画書・論文題名届提出	
	7月	修士論文審査員（主査・副査）の決定	主査1名、副査2名または3名を選出する。
	10月	修士論文中間報告会	
		語学認定試験（論文提出要件）	各指導教授による試験をへて、研究科委員会が合否を判定する。
	11月	語学認定試験合格発表	
		修士論文提出要領掲示	修士論文の審査を申請し得る者は、博士前期課程第2年次以上に在学し、所定の授業科目について20単位以上を取得し、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。
	1月	修士論文提出	
	1月～2月	修士論文審査	主査・副査による論文審査が行われる。
		最終試験	主査・副査により口述試験が実施される。
	2月	修了認定研究科委員会	修士論文審査委員会による審査結果の報告。
	3月	学位授与式	

博士後期課程 学修の流れ

学 年	月	事 項	備 考
1年次	4月	オリエンテーション	院生室の割当てが決定される。
		研究テーマ・指導教授決定	
		講義履修	指導教授による講義を2単位修得する。
		演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
2年次	4月	演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
	10月	中間報告会	
3年次	4月	演習履修	指導教授による演習を3年間にわたり12単位を修得する。
	6月	学位論文計画書・論文題名届提出	
		中間報告会	
	7月	博士論文審査員（主査・副査）の決定	主査1名、副査4名（外部副査1名含む）以上を選出する。
	9月	語学認定試験	各指導教授による試験をへて、後期専門委員会が合否を判定。
	10月	語学認定試験合格発表	
		博士論文提出要領掲示	博士論文の審査を申請し得る者は、博士後期課程において、所定の単位を取得し、必要な研究指導を受け、かつ、本研究科の指定する方法により外国語の学力に関する認定に合格した者に限る。
		博士論文提出前発表会	
	11月	博士論文提出	
	11月～2月	博士論文審査・最終試験期間	主査・副査による論文審査が行われる。
	1月	公聴会	
	2月	修了認定後期課程専門委員会	博士論文審査委員会による審査結果の報告。
	3月	学位授与式	

経営学研究科 学修フローチャート



成績評価について

1 科目試験について

秀	90点以上	所期の目標を十分に達成し、特に秀でた成績を示している。	合 格
優	80点以上	所期の目標を十分に達成し、優れた成績を示している。	合 格
良	70点以上	不十分な点があるが、所期の目標をほぼ達成している。	合 格
可	60点以上	所期の目標の最低限は満たしている。	合 格
不可	60点未満	いくつかの重要な点において所期の目標を達成していない。	不合格

2 論文試験について

修士論文評価基準

- 1．当該研究領域における十分な専門知識を修得し、また、問題の所在を的確に把握し解明する能力を身につけているか。
- 2．適切なテーマ設定が行われ、明確な問題意識に基づき適切な研究方法が採用されるとともに、的確な分析や考察がなされているか。
- 3．論文の記述が適切かつ十分であり、首尾一貫した論理構成を備え、明瞭にして妥当な結論を得ているか。

博士論文評価基準

- 1．研究者として自立して研究活動を行うに足る、または高度の専門性が求められる社会の各分野において活躍しうる、高度の研究能力と豊かな学識が身についているか。
- 2．学術論文として明確かつ緻密な論理性を備え、適切な論述に基づき明瞭にして妥当な結論が得られているか。
- 3．学術論文として独創的なレベルに到達し、当該研究分野における研究の進展に一定の貢献を果たしているか。